

(本書類を作成した日付を記入して下さい)

申請日 平成 18 年 6 月 10 日

申請書には必ず全項目記入のこと

本用紙は、受理通知書と一緒に振興センターから申請者へ送付します。申し込みの内容を印字していますので確認して下さい。

申請日は全ての書類の日付以降としてください。申請日を1ヶ月以上過ぎた申請書は、受理できません。

捨印 (申請者印 法人の場合は社印)

補助金交付申請書(兼設置工事完)

住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)普及促進法第13条第1項に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに、設置工事

燃料がLPガスであることを確認してをつけてください。

燃料の種類 (いずれかに) LPガス 2. 都市ガス・その他

LPガス以外は、当センターには申請できません。

1. 一般用申請者について

Form with fields: 氏名 (振興 太郎), 現住所 (県 市 町 --), 連絡先電話番号 (00-1234-3333), 連絡先FAX (00-1234-3333)

申込書と同じ印を押して下さい。

2. 手続代行者について

Form with fields: 会社名 (ガス販売(株)), 郵便番号 (123-4567), 住所 (市 町 --), 連絡先電話番号 (00-1111-2222), 連絡先FAX (00-2222-3333)

3. 補助対象給湯器導入事業の内容について

設置工事実施社(者)が記入・押印のこと

Form with fields: メーカー名 (株), 機種名 (-), 設置先住所 (県 市 町 --), 設置台数 (1 台), 設置工事着工日 (平成 18 年 5 月 27 日), 設置工事完了日 (平成 18 年 5 月 27 日), 建築区分 (1. 戸建 2. 集合, 1. 持ち家 2. 賃貸住宅 3. その他, 1. 新築 2. 既築)

実際に工事を行った日をご記入下さい。

上記のとおり、設置工事が完了したことを証明します。

Form with fields: 会社名, 住所, 電話番号, 担当者名, 社印

設置工事実施社(者)が記入・捺印して下さい。

注1. 本用紙のコピーを大注2. 内容訂正の場合に訂正して下さい。修正版での修正は、無効になります。

印の一般用申請者印又は手続代行者印)を押して

補助金交付申請書(兼設置工事完了報告書 兼取得財産等明細表)

受理番号	2006100 × × ×
------	---------------

申込書と同じ印を
押して下さい。

捺印
(申請者印
法人の場合は
社印)

4. 補助金交付申請額について

		購入価格(見積書金額)	別表による補助金額
機器費	機器費(本体のみ) (消費税及び地方消費税を除く)	(1台あたり) 322,100 円/台	(1台あたり) (1) 21,000 円/台
	特殊工事費 (消費税及び地方消費税を除く)	(1台あたり) 28,000 円/台	(1台あたり) (2) 5,000 円/台
補助金申込額	補助金交付申請額(1台当)		(1) + (2) (3) 26,000 円/台
	全体の補助金交付申請額		(3) × 設置台数 (4) 26,000 円

申し込みの内容を印字して
いますので、間違いがないか
ご確認ください。

5. 補助金の振込先について【振込口座名義は申請者本人に限る】 日本郵政公社は不可

金融機関名	銀行		支店名	支店								
預金種別	1. 普通	2. 当座	口座番号	×	×	×	×	×	×	×	×	×
フリガナ	シノウ タウ											
口座名義	振興 太郎											

必ず申請者本人名義の銀行口座
(日本郵政公社不可)をご記入下さい。

6. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

・財産名(補助対象給湯器) : 潜熱回収型給湯器 ・法定耐用年数: 6 年

・取得年月日(領収金額証明書発行日): 平成 18 年 5 月 28 日

・規格(機種名)、数量、単価、金額、保管場所については、上記「設置工事完了報告書」に記載

(添付書面)

- 補助対象給湯器の設置状態を示す写真
- 補助対象給湯器の保証書の写し(機種名、日付等の記載があるもの)
- 振興センターが規定する補助対象給湯器領収金額証明書(領収書発行済)
- 振興センターが指定する公的証明書

添付書面の領収金額証明書の
発行日をご記入下さい。

個人にあっては、住民票原本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)又は運転免許証の表裏両面の写し(有効期限内のもの)等とする。法人にあっては、登記簿謄本又は抄本(発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のもの)、官公庁から発行・発給された書類(有効期限内もしくは発行日が当該年度の補助金募集開始日以降のものとする)等とする。

記載の氏名は一般用申請者と同一のこと。記載住所が補助対象給湯器の設置先住所と異なる場合は、一般用申請者が補助対象給湯器を常時利用できることを証する書類等の写しを添付すること。

- リースの場合、対象設備に関するリース契約書の写し及び対象設備に関するリース料計算書及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類

注1. 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。

注2. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者印又は手続代行者印)を押して訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。

本申請書に記載された個人情報、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務にのみ利用します。